

14/11/07

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 アジアインフラ投資銀への対応にみる米国の対中政策の限界

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

中国が10月24日に発足したばかりのアジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）を評価する内容を11月7日から開かれるアジア太平洋経済協力会議（以下、APEC）首脳会議の宣言に盛り込もうとしていたところ、米国が強く反対したといわれる。これが事実だとすれば、中国がAPEC開催直前にAIIBを発足させ、AIIBを米国と国際社会での影響力を競うにあたってもっとも重要なツールの一つとして位置づけたことに対して、米国はこうした中国からの挑戦に真正面から立ち向かおうと決意したことになる。アジア太平洋地域の経済協力を語る場であるはずのAPECは今回、米中の「つばぜり合い」を披露する舞台となってしまいう可能性が高い。

もっとも、AIIBをめぐる米中両国の駆け引きは一年前中国の習近平国家主席がAIIBの創設を提案した時に始まっている。たとえば、米国は先進7カ国(G7)の電話会議などの場でAIIB構想への反対を強く働きかけたといわれる。そして、直前まで参加の意向を示していたサウジアラビアとオーストラリアが結果的に創設メンバーとしてのAIIBへの参加を見送り、また、政治的に経済的にも中国と良好な関係を有している韓国がAIIB創設合意書への署名を断念した背景にいずれも米国の意向があった。

文字通り、AIIBはアジア域内の発展途上国の社会基盤整備に必要な資金を融資することを目的とする国際金融機関である。一方、アジア開発銀行(ADB)の試算によると、2020年までにアジアが必要とするインフラ投資が8兆ドル以上に達するという。ADBや世界銀行を中心とする新興国向けの既存の国際金融の枠組みだけではとても対応しきれない規模の資金需要である。この意味で、国際金融機関としてのガバナンス・透明度や融資の案件を判断するにあたってのチェック能力、融資先の環境・労働条件への配慮といった懸念があるにせよ、新たな国際金融機関を作ることは自然の流れである。それにもかかわらず、米国がAIIBの創設に難色を示したのはAIIBの設立を契機に米国主導によって構築されたアジア金融秩序、ひいては世界銀行と国際通貨基金(IMF)を中心とする戦後の国際経済秩序そのものが大きく揺らぎかねないとの懸念を有しているからであろう。

習近平体制のもとでの中国の過去2年来の対外政策の流れを分析する限り、米国の懸念が単なる杞憂でないことは確かである。しかし、こうした懸念があるからといって、米国は中国の動きを止めることができるのであろうか。筆者は懐疑的である。その根拠として大きく次の二つを挙げることができる。

まずは米国の対中アプローチ自身が大きな矛盾を内包しているからである。米国が中国に対して「責任あるステークホルダーとして、公共財の提供を含む国際社会により貢献するように」と求めてから久しい。多くの懸念があっても、ADBや世銀を中心とする既存の国際金融の枠組みだけでアジアのインフラ関連資金需要を対応しきれない状態のもとで、中国がイニシアティブをとって自らの経済規模に相応する資金を提供し新たな国際金融機関を立ち上げることは、ある意味で米国の要求への答えとして受け止めることもできる。ちなみに、オバマ政権の反対にもかかわらず、世銀もIMFもすでにA I I Bの創設に歓迎の意向を表明している。

第二はA I I B構想がアジアの国々の実需に合致してことが挙げられる。シンガポールやラオス、パキスタン、カザフスタンといった中国の友好国だけでなく、領土・領海紛争で中国と対立構造を抱えているフィリピンやベトナム、インドなども創設メンバーとしてA I I Bに参加したことに象徴される通り、中国のアプローチはアジアの国々のニーズに合致している。こうしたニーズが存在する限り、韓国やオーストラリア、インドネシアを含む、現時点で参加を見送った国々もいずれ合流する可能性が高い。

もっとも、アジアの国々のインフラ整備を進めることによって域内経済の成長力を高めていくというA I I Bを立ち上げるに当たっての中国の説明がそれなりの合理性を持っていることを認める限り、現時点において米国と同一陣営にある日本も、いずれその連携を考えざるを得ない時期を迎えると予想される。